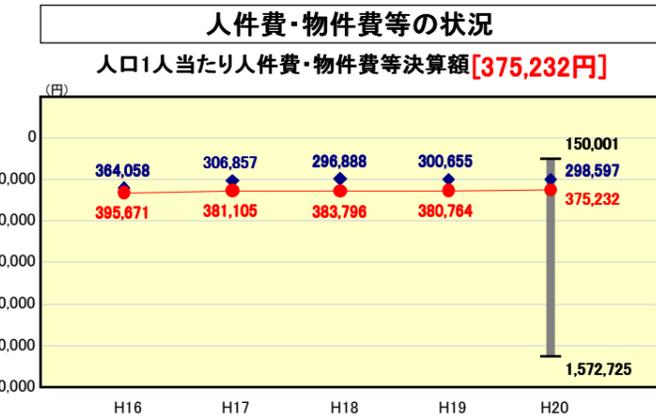
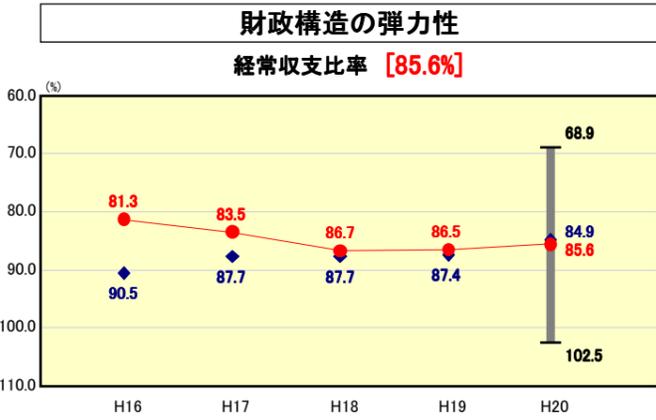
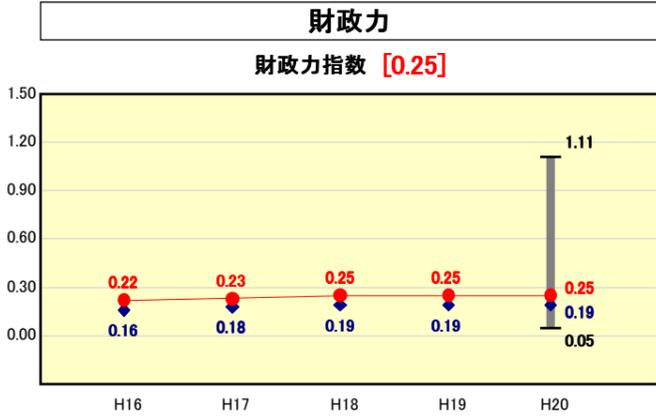


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 財政力指数

類似団体平均を0.06上回っているが、景気低迷により法人所得、給与所得は減少傾向にあるが、堅調な農業経営を軸とした農家所得が順調に増加するとともに、村内企業の大型設備投資、農家の償却資産等の増加している。また、固定資産税の大口滞納があったが、新たな事業者が運営を続けることとなったため、固定資産税が9.3%程度の増加が見込めることとなったが、滞納分の徴収強化など更なる自主財源の確保に努めるものとする。

【財政構造の弾力性】 経常収支比率

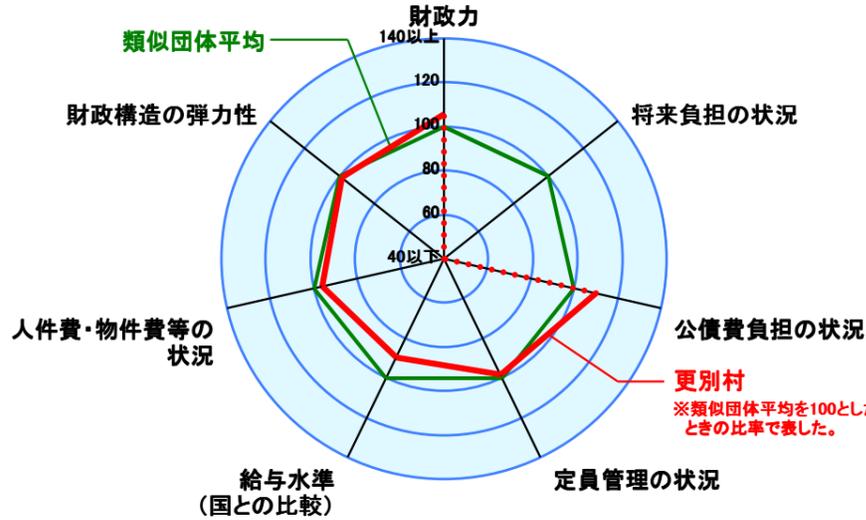
類似団体と比較し、0.06下回っているが、賃金を含む人件費、物件費の増加のためである。このため、施設のあり方、適正な人員配置・計画的職員採用による人件費の圧縮と日額臨時職員の雇用形態変更による賃金圧縮等、今後も経常経費の圧縮に努め、比率の適正化に努める。

【人件費・物件費等の状況】 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額

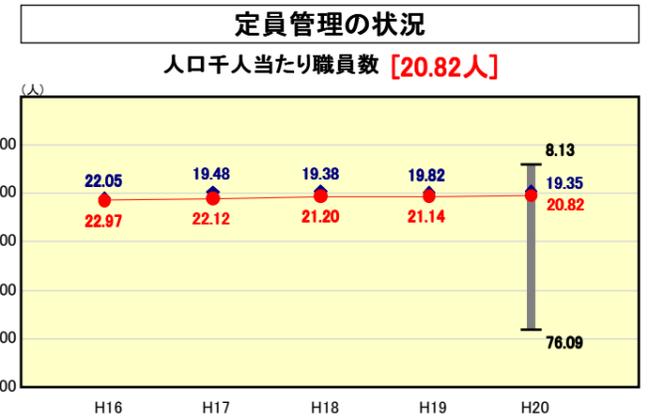
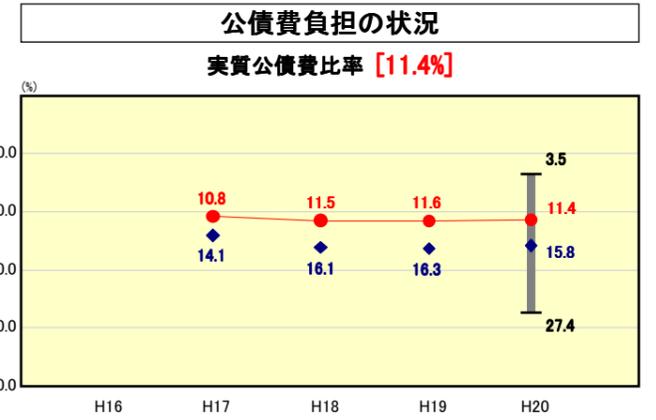
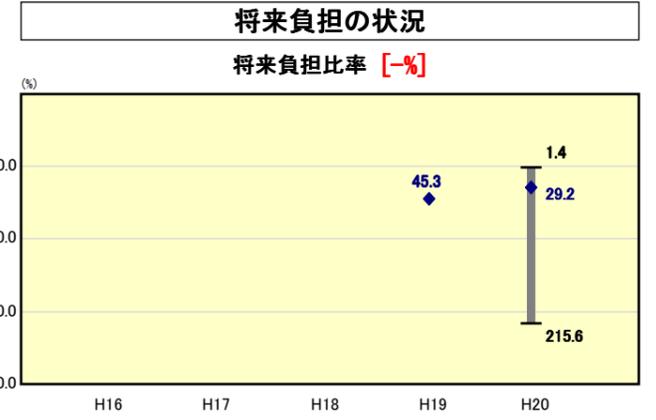
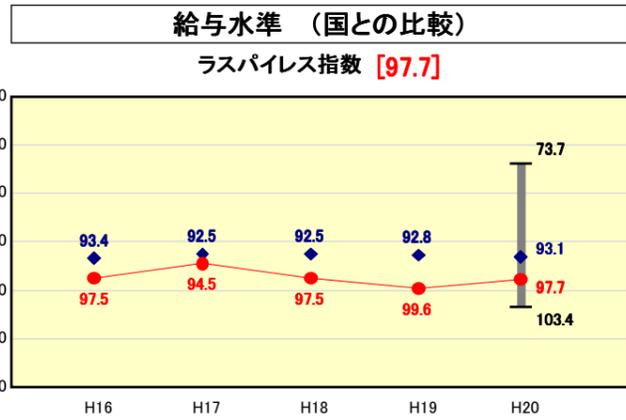
類似団体平均を25.7%下回っているため、人件費は適正な人員配置の見直しにより退職者の一部不補充を行ない圧縮に努めるとともに、類似団体に比較して多い大型施設に管理費が大部分を占める物件費についても委託内容の見直し、施設の廃止を含めた使用方法の検討を加えながら極力圧縮に努めるとともに臨時職員賃金についても雇用形態(例 幼稚園補助教員等の夏・冬・春休み期間に任用しない等)を見直し極力圧縮する。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,459	人(H21.3.31現在)
面積	176.45	km ²
標準財政規模	2,676,721	千円
歳入総額	3,768,529	千円
歳出総額	3,654,784	千円
実質収支	99,109	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【定員管理の適正度】 人口千人当りの職員数

過去に5年間で9.8%の人員削減を行なっているが、なお、全国平均を13.36人、北海道市町村平均12.48人上回っている。しかしながら、現在微増ながら人口が増加している要因である児童福祉部門、医療部門の更なる充実に図らなければならないため職員数のこれ以上の減少が難しい状況であるが、定員配置の適正化に努め、退職者一部不補充等による職員数の適正化を図っていく。

【給与水準の適正度】 ラスパイレス指数

職員給与の独自削減(3%)を行っているが、なお類似団体平均を4.6ポイント上回っている。しかしながら、指数上昇の大きな要因となっている年齢構成(対象職員の34.3%以上が50歳以上であり、そのうち91%が管理職)の是正を図るため計画的職員採用を進めるとともに、総人件費抑制のため、退職者の一部不補充を実施し、適正化に努める。

【将来負担の状況】 将来負担比率

基金総額及び各種使用料等の充当可能財源が将来負担額を大きく上回っているため、比率が発生しない。また、現在の総合計画における建設事業計画や基金の見込み、職員総数等の減少による退職金等の減少により、大きな反動は無いものと考えられる。

【公債費負担の状況】 実質公債費比率

財政の健全化を図るために計画的に繰上償還等を実施、債務負担行為の抑制、大型投資事業の適切な取捨選択に努めた結果、類似団体平均を4.4ポイント下回るとともに、今後とも現行水準を上回らないよう適切な事業執行に努めていく。